

JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会
第5回 議事要旨

1. 日時： 2016年3月29日（火曜日） 14:30 ～ 15:30

2. 場所： 独立行政法人 国際協力機構（JICA） 本部

3. 議題

懇談会提言の取りまとめ

4. 出席者

（委員）

五百旗頭 真	公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長
大久保 暁子	日本労働組合総連合会 総合労働局労働条件・中小労働対策局長
大島 賢三	元国際連合政府代表部特命全権大使
大橋 正明※	特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）理事
金子 洋三	公益社団法人 青年海外協力協会顧問
黒岩 春地	佐賀県国際・観光部長
小早川 明德	一般社団法人 地域企業連合会九州連携機構代表 一般社団法人 日本賢人会議所理事長
佐崎 淳子※	国連人口基金 東京事務所長
恒川 恵市	政策研究大学院大学 特別教授
西川 恵	毎日新聞社 客員編集委員

※当日ご欠席

（関係省庁/オブザーバー）

外務省、文部科学省、経済産業省

（国際協力機構）

北岡伸一理事長、柳沢香枝理事、加用利彦上級審議役、小川登志夫青年海外協力隊事務局長、三次啓都青年海外協力隊事務局審議役他

5. 議事要旨

青年海外協力隊事業発足 50 周年の機会に設置された懇談会の最終回となる本会合においては、懇談会での議論を集約した「提言：これからの JICA ボランティア—青年海外協力隊から始まる 50 年を顧みて—」の最終取りまとめを行い、五百旗頭座長から北岡 JICA 理事長に対して提言が提出された。

(提言内容報告：懇談会座長)

- 懇談会での議論を通じて、50年にわたる JICA ボランティア事業の経験の意義や、開発途上国の人々に寄り添い支えようとする日本人の特性を生かした活動の重要性について共通見解が得られた。
- 事業を取り巻く国内外の状況変化の中でも、事業を持続し強化していく必要があること、国内にあっては災害復興やまちおこしを支える人材になり得る帰国ボランティアを有効に活用することが日本社会の大局的利益であると認識すべきこと、等を提言に盛り込んだ。

(提言受領コメント：JICA 理事長)

- 先の大戦において多くの民衆が亡くなったフィリピンなどでは、反日感情が根強く存在する中で、初期の青年海外協力隊員の地道な活動が相互理解に結びついたように、戦後のアジア各国との和解のプロセスにおいて JICA ボランティアが果たした役割は大きかった。
- 今の若者には内向き志向がみられるがもっと外に出ていくべきであり、その先頭に立てる JICA ボランティアは日本にとって大きな財産であるとの認識のもと、今後の JICA 事業の検討に本提言を反映させてまいりたい。

(懇談会委員コメント)

- 他の国にない、わが国のボランティア事業として、今後とも発意のある参加者による、日本らしい協力を展開して頂きたい。
- JICA ボランティア事業は、参加者による開発途上国・地域における“Public Diplomacy (草の根外交)”としての位置付けにある。
- 事業発足後 50 年の時宜を得て、事業目的の再整理などに着手したことは意義がある。長期的な視点で JICA ボランティア事業をとらえ、次の世代に引き継いでいって頂きたいと願う。
- 提言において、帰国したボランティアは、国際社会にのみならず、日本国においても重要な人材と言い切ったことが大事。ボランティア事業を日本社会のシステムに根付かせたい。
- ボランティア事業は、協力する相手、参加する自分、その自分を送り出し受け入れてくれる所属先、の三方良しの事業として継続して頂きたい。

(事務局コメント)

- 懇談会から頂戴した提言は、来年度以降の事業計画等に反映させ、具体的な事業改善につなげるよう検討してまいりたい。

以上